

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大園 誠司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38-0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 兼 経理部長 小田 清謙

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986)38-0847

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 兼 経理部長 小田 清謙

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第2四半期累計期間		第48期 第2四半期累計期間		第47期	
	自	平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自	平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)		12,010,874		12,600,721		24,299,110
経常利益 (千円)		441,873		600,065		1,064,632
四半期(当期)純利益 (千円)		219,537		336,991		569,709
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)		1,057,500		1,057,500		1,057,500
発行済株式総数 (株)		5,136,600		5,136,600		5,136,600
純資産額 (千円)		6,758,220		7,304,235		7,114,521
総資産額 (千円)		17,298,339		17,116,768		16,412,532
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		42.76		65.64		110.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						28.00
自己資本比率 (%)		39.1		42.7		43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		199,640		622,703		1,075,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,020,578		267,329		1,109,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,272,451		132,287		167,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		811,744		981,288		493,626

回次 会計期間	第47期 第2四半期会計期間		第48期 第2四半期会計期間	
	自	平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		34.74		41.55

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、欧州の財政危機や急速な円高の進行等により雇用情勢や個人所得に対する不透明感が払拭されず、依然個人消費が伸び悩んでおります。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の導入・拡充を行うための売場改装を推進し、お客様のお役に立てるお店として、より充実した品揃えを実現してまいりました。

その結果、既存店の来店客数が前年同期比102.3%、客単価が前年同期比100.0%となり、既存店売上高は前年同期比102.4%の120億7千2百万円となりました。全店では来店客数が前年同期比104.9%、客単価が100.0%となり、全店売上高は前年同期比104.9%の126億円となりました。

利益は売上高が堅調に推移したことに加え、売上総利益率が前年同期に比べ0.3ポイント伸長の28.7%となり売上総利益が36億2千2百万円（前年同期比106.3%）となりました。さらには、前年同期のくさみ店のオープン準備に係る費用が当第2四半期は無かったことから営業利益が前年同期比201.0%の2億9千4百万円と伸び、経常利益は前年同期比135.8%の6億円となりました。四半期純利益は前年同期累計期間に計上していた資産除去債務に関する会計基準の適用による影響額が当第2四半期累計期間は無かったことから前年同期比153.5%の3億3千6百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヶ月未満の店舗を新店と定義しております。当第2四半期累計期間の末日においては全10店舗が既存店となりますが、くさみ店の平成23年7月から10月の売上高は開店後13ヵ月未満となりますので、既存店累計売上高には含んでおりません。

部門別の業績は次のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減額	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	5,966	49.7 %	6,279	49.8 %	313	105.3 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	4,200	35.0 %	4,412	35.0 %	212	105.1 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	1,844	15.3 %	1,907	15.2 %	63	103.5 %
合計	12,010	100.0 %	12,600	100.0 %	589	104.9 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ7億4百万円増加の171億1千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したほか、お客様要望商品の導入・拡充によりたな卸資産が増加するなど、流動資産が6億9千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ5億1千4百万円増加の98億1千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済が進み固定負債が4億5千5百万円の減少となった一方、買掛金が4億4千6百万円および短期借入金が7億3千3百万円増加したことで流動負債合計が9億7千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1億8千9百万円増加の73億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億8千7百万円増加の9億8千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億2千2百万円（前年同期比311.9%）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が5億9千4百万円、減価償却費が2億9千1百万円、仕入債務増加額が4億4千6百万円となったのに対し、たな卸資産の増加額が3億1千4百万円、法人税等の支払額が2億9千1百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億6千7百万円（前年同期比26.2%）となりました。これは主に既存店改装に伴う店舗設備等の取得により、その資金支出が2億7千3百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億3千2百万円（前年同期比10.4%）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が7億円、長期借入金の返済額が4億2千3百万円、配当金の支払額が1億4千3百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,328,000
計	10,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,600	5,136,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,136,600	5,136,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		5,136,600		1,057,500		1,086,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大 園 明 照	宮崎県都城市	504	9.82
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	322	6.27
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番地2号	303	5.91
大 園 誠 司	宮崎県北諸県郡三股町	256	4.98
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市広原町8号1番地 1	227	4.42
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーノントリーテー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14, 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	145	2.82
馬 亜 萍	東京都港区	140	2.72
大 園 正 忠	宮崎県宮崎市	123	2.41
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン トジエイピーアールデイアイエ スジーエフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEETSTREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	109	2.13
株式会社ライフ建築設計事務所	宮崎県都城市高木町4716番地12	100	1.94
計		2,232	43.46

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、野村信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、303千株であります。

2. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成23年10月19日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成23年10月14日)、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アトランティス・インベスト メント・リサーチ・コーポレ ーション株式会社	東京都港区浜松町1-30-5 浜松町スクエア Studio 1805	164	3.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,600	51,326	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,136,600		
総株主の議決権		51,326	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町2080 番地	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,726	987,388
売掛金	219,378	206,757
たな卸資産	5,502,462	5,817,317
その他	287,181	189,601
流動資産合計	6,508,748	7,201,065
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,268,834	5,255,290
土地	1,804,659	1,804,897
その他(純額)	971,606	960,745
有形固定資産合計	8,045,101	8,020,933
無形固定資産	196,431	213,713
投資その他の資産		
敷金及び保証金	464,398	465,823
投資不動産(純額)	844,128	837,391
その他	366,848	389,218
貸倒引当金	13,123	11,376
投資その他の資産合計	1,662,251	1,681,055
固定資産合計	9,903,784	9,915,703
資産合計	16,412,532	17,116,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370,294	1,816,924
短期借入金	2,684,964	3,418,812
未払法人税等	305,248	186,949
その他	595,590	503,850
流動負債合計	4,956,097	5,926,535
固定負債		
長期借入金	4,031,836	3,574,588
資産除去債務	215,971	218,131
その他	94,105	93,278
固定負債合計	4,341,913	3,885,997
負債合計	9,298,010	9,812,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,500	1,057,500
資本剰余金	1,086,500	1,086,500
利益剰余金	4,965,640	5,158,891
自己株式	4,702	4,702
株主資本合計	7,104,938	7,298,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,583	6,045
評価・換算差額等合計	9,583	6,045
純資産合計	7,114,521	7,304,235
負債純資産合計	16,412,532	17,116,768

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,010,874	12,600,721
売上原価	8,603,256	8,978,593
売上総利益	3,407,618	3,622,127
販売費及び一般管理費	3,261,057	3,327,497
営業利益	146,561	294,630
営業外収益		
受取利息	133	77
受取配当金	495	520
早期決済奨励金	234,600	236,189
受取手数料	76,335	78,414
投資不動産賃貸料	50,134	50,965
その他	3,066	6,425
営業外収益合計	364,766	372,592
営業外費用		
支払利息	48,228	47,274
投資不動産賃貸費用	19,210	19,304
その他	2,014	578
営業外費用合計	69,453	67,157
経常利益	441,873	600,065
特別損失		
固定資産除却損	-	5,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,711	-
特別損失合計	62,711	5,083
税引前四半期純利益	379,162	594,982
法人税、住民税及び事業税	123,909	175,234
法人税等調整額	35,715	82,756
法人税等合計	159,624	257,990
四半期純利益	219,537	336,991

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	379,162	594,982
減価償却費	270,442	291,831
受取利息及び受取配当金	629	597
支払利息	48,228	47,274
早期決済奨励金	234,600	236,189
投資不動産賃貸料	50,134	50,965
投資不動産賃貸費用	19,210	19,304
固定資産除却損	-	5,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,711	-
売上債権の増減額（は増加）	64,943	12,620
たな卸資産の増減額（は増加）	581,538	314,855
仕入債務の増減額（は減少）	507,580	446,629
未払消費税等の増減額（は減少）	33,315	34,216
その他	14,629	43,486
小計	307,544	737,415
利息及び配当金の受取額	629	597
利息の支払額	48,553	47,661
早期決済奨励金の受取額	221,303	224,194
法人税等の支払額	281,282	291,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,640	622,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,038,025	273,861
投資不動産の賃貸による収入	52,274	50,830
投資不動産の賃貸に伴う支出	10,865	13,223
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,425
敷金及び保証金の回収による収入	1,582	-
貸付金の回収による収入	-	1,660
その他	25,543	31,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,578	267,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,830,000	700,000
長期借入金の返済による支出	418,800	423,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	424	429
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	138,282	143,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,451	132,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	451,513	487,661
現金及び現金同等物の期首残高	360,230	493,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	811,744	981,288

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 5,454,039 千円	商品 5,768,894 千円
貯蔵品 48,422 千円	貯蔵品 48,422 千円
合計 5,502,462 千円	合計 5,817,317 千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 338,746 千円	広告宣伝費 310,291 千円
従業員給与手当 1,318,370 千円	従業員給与手当 1,428,237 千円
福利厚生費 200,545 千円	福利厚生費 222,951 千円
水道光熱費 144,218 千円	水道光熱費 153,862 千円
賃借料 365,839 千円	賃借料 351,241 千円
減価償却費 270,442 千円	減価償却費 291,831 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 817,844 千円	現金及び預金 987,388 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 6,100 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 6,100 千円
現金及び現金同等物 811,744 千円	現金及び現金同等物 981,288 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	138,608	27.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	143,740	28.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円76 銭	65円64 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,537	336,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,537	336,991
普通株式の期中平均株式数(株)	5,133,640	5,133,576

(注) 潜在調整株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ハンズマン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。